

ニッセイAI関連株式ファンド

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

愛称：**AI革命** (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2・為替ヘッジあり)／(年2・為替ヘッジなし)

AI関連研究のノーベル賞受賞と足元のAI関連銘柄について

- 2024年ノーベル賞で、AI関連の研究が物理学賞と化学賞を受賞しました。
- 7～8月に大きく変動したAI関連銘柄の一部は強気相場に戻りつつあります。当レポートでは、足元のAI関連銘柄について、当ファンドの株式運用を行うTCWアセット・マネジメント・カンパニー(以下、TCW)の運用チームからのコメントをご紹介します。

AI関連の研究がノーベル物理学賞・化学賞を受賞

スウェーデン王立科学アカデミーが発表した2024年のノーベル賞で、**AI関連の研究が物理学賞と化学賞を受賞**しました。**AI関連の研究がノーベル賞を受賞するのは史上初**となります。

今回受賞した**2つのノーベル賞は、共にグーグルに深く関係する人物が受賞**しました。物理学賞を受賞したジェフリー・ヒントン氏はグーグルの元研究者です。また化学賞はグーグルのAI開発部門、グーグルディープマインドのデミス・ハサビス氏とジョン・ジャンパー氏を含む3名が受賞しました。

かつては、AIが世の中に広く浸透するのは遠い未来の話のように思われていました。ところが急速な技術進歩により、今ではスマートフォンやパソコンで手軽にAIを利用できるようになり、我々の生活や産業に大きな変革がもたらされようとしています。

<ノーベル物理学賞>

受賞内容	受賞者	ビジネスへの活用事例
人工ニューラルネットワークによる機械学習	ジョン・ホップフィールド氏 ジェフリー・ヒントン氏	生成AI 自動運転
【受賞理由など】 AIの基盤技術である機械学習に関する発見と発明が評価された。これらの成果をもとに高精度な文章や動画像を作り出す生成AIが開発され、社会に大きな影響を与えている。		

<ノーベル化学賞>

受賞内容	受賞者	ビジネスへの活用事例
たんぱく質の構造を予測するAI開発	デミス・ハサビス氏 ジョン・ジャンパー氏 デービッド・ベーカー氏	新薬開発期間の 短期化
【受賞理由など】 たんぱく質の立体構造の高精度な予測や新たなたんぱく質を人工的に設計できるAI技術を開発。生命科学の研究や創薬に革新をもたらした功績が評価された。		

出所)各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成

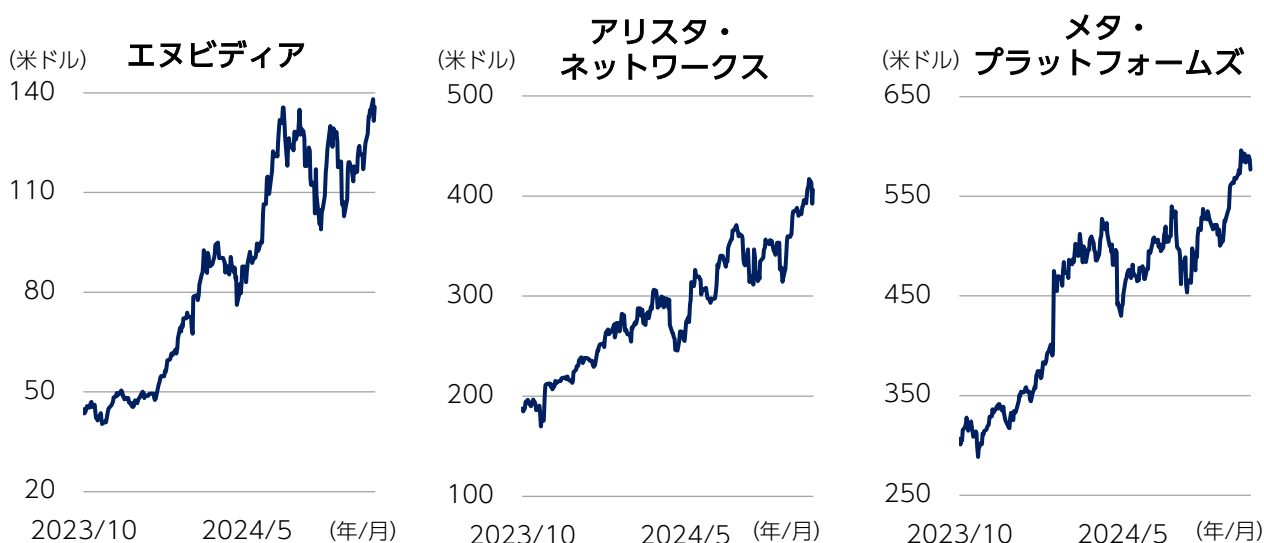
TCWの運用チームからのコメント

<足元の米国株式市場とAI関連銘柄について>

米国株式市場は7月から8月にかけて株価が大きく変動しました。足元ではS&P500指数が高値を更新、NASDAQ総合指数も8月7日に付けた16,195.81を底に、7月に付けた過去最高値18,647.45 に迫る18,367.08まで回復しています。（10月16日現在）

2024年8月末時点で当ファンドの組入比率1位であるエヌビディアの株価も、10月16日現在135.72ドルと、6月に付けた高値を上回る水準となっています。組入比率2位であるアリスタ・ネットワークスと、組入比率3位のメタ・プラットフォームズも、9月から10月にかけて高値を更新しその後も高値圏にあるなど、AI関連銘柄に対する強気相場が戻りつつあると感じています。

AI革命 組入上位銘柄（2024年8月末時点）の株価推移



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間:2023年10月2日~2024年10月16日(日次)

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<最新のAI関連トピックス：ロボタクシー>

10月10日にテスラがロボタクシーを発表しました。同社のCEOであるイーロン・マスク氏がロボタクシーに乗って登場し、1台の価格は3万ドル（約450万円）以下で2026年から生産を開始すると公表しました。今回発表されたロボタクシーは、大規模なニューラルネットワークAI技術を用いた完全自動運転（FSD）システムを搭載しています。このイベントは単なる新型車の発表にとどまらず、AIが自動車業界に与えるインパクトを示すイベントとなりました。

AI関連の研究がノーベル賞を2つ同時に受賞したという大きなニュースは、AIが人類に恩恵をもたらし、必要不可欠なものになりつつあることを示す大きな出来事だと考えます。当ファンドが掲げる「No AI, No Life（AIのない生活は成り立たない）」が、ますます現実味を帯びてきていると感じています。テスラが発表したロボタクシーのように、AIを活用する様々な製品やサービスが、今後ますます普及することが予想されます。それに伴い、AI関連企業やAIを使いこなす企業には大きな収益がもたらされる可能性があると考えます。

設定来の運用状況 (2024年10月16日現在)

AI革命(為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2021年 10月)	第6期 (2022年 10月)	第7期 (2023年 10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

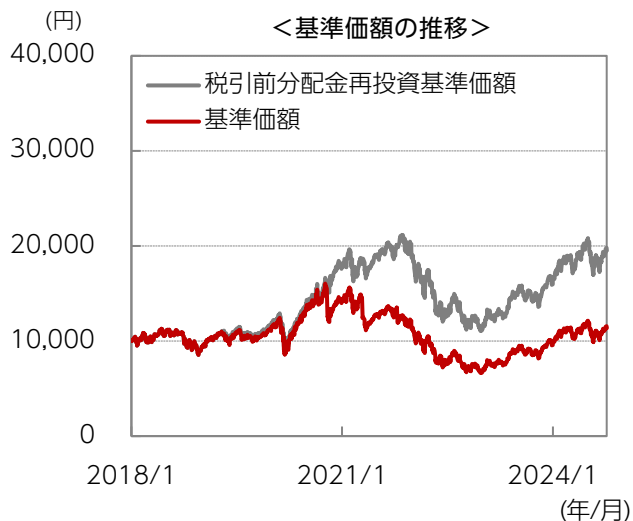
AI革命(為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2021年 10月)	第6期 (2022年 10月)	第7期 (2023年 10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

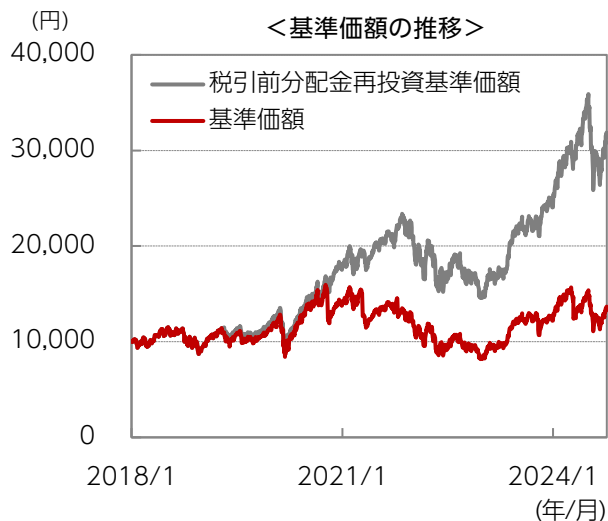
AI革命(年2・為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第11期 (2023年 4月)	第12期 (2023年 10月)	第13期 (2024年 4月)	設定来 累計額
0円	0円	300円	7,100円

AI革命(年2・為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第11期 (2023年 4月)	第12期 (2023年 10月)	第13期 (2024年 4月)	設定来 累計額
0円	1,200円	2,300円	11,200円

データ期間：AI革命(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 2016年11月30日<設定日>～2024年10月16日(日次)、AI革命(年2・為替ヘッジあり)/(年2・為替ヘッジなし) 2018年1月10日<設定日>～2024年10月16日(日次)
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
 - ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
 - ③決算頻度と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 - 「AI革命(為替ヘッジあり)」「AI革命(為替ヘッジなし)」「AI革命(年2・為替ヘッジあり)」「AI革命(年2・為替ヘッジなし)」の4つのファンド間でスイッチングが可能です。
 - ・スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925％(税抜1.175％)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6％程度 ※ 年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8925％(税込)程度 をかけた額となります。 ※ 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は変動します。 また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011％(税抜0.01％)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	一般社団法人日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	一般社団法人日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○ ○ ○	松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○ ○
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○ ○ ○	マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○ ○ ○ ○
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○ ○ ○	丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○ ○ ○ ○	三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○ ○ ○ ○	三井証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第14号	○
FFG証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第5号	○	moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○ ○
岡三証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第53号	○ ○ ○ ○	めびき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○ ○ ○ ○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○ ○ ○ ○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○ ○
三縁証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第22号	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○ ○
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○ ○ ○ ○	株式会社きらやか銀行	○	東北財務局長(登金)第15号	○
Jトラストグローバル証券 株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○	株式会社静岡銀行(※4)	○	東海財務局長(登金)第5号	○ ○
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○	スルガ銀行株式会社	○	東海財務局長(登金)第8号	○
十六TT証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○	株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○ ○	株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○	株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○	PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○ ○
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○	株式会社豊和銀行	○	九州財務局長(登金)第7号	○
東海東京証券株式会社(※2)	○	東海財務局長(金商)第140号	○ ○ ○ ○	みずほ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第34号	○ ○ ○
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○	ニッセイアセットマネジメン ト株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第369号	○
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○ ○ ○ ○				
とちぎんTT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○				
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○ ○ ○ ○				
ニュース証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第138号	○ ○ ○ ○				
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○ ○ ○ ○				
PayPay証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2883号	○ ○ ○ ○				

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※3)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

(※4) インターネットのみの取扱いとなります。